

令和3年4月28日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（令和3年（2021年）2月分）

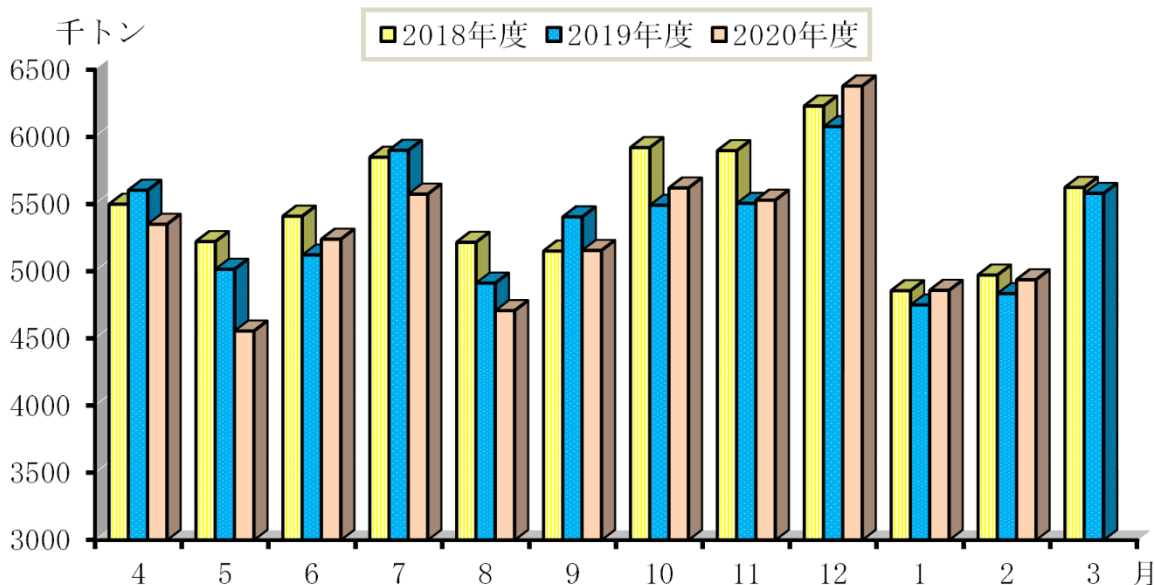
1. 特別積合せ貨物

（1）輸送トン数の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、4,937千トン（前月比101.6%（季節調整済み97.0%）、前年同月比102.1%）であった。

平均稼働日数は21.4日（前月に比べて0.2日減少、前年同月に比べて0.5日減少）、稼働1日当たりの輸送量は、231千トン（前月比102.6%、前年同月比104.5%）であった。

（図1-1、図1-2参照）

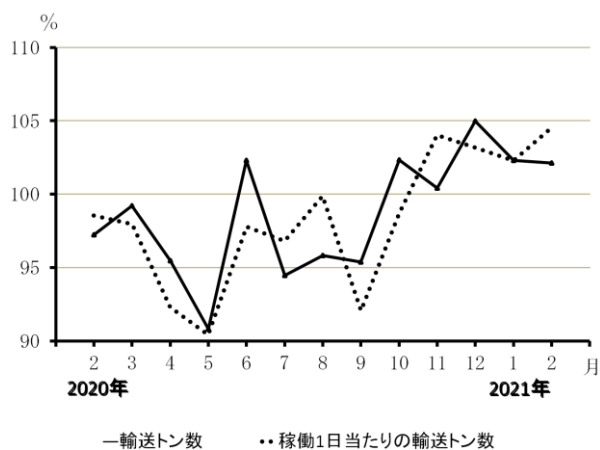


（図1-1）輸送トン数の推移

（表1）輸送トン数の推移 単位：トン

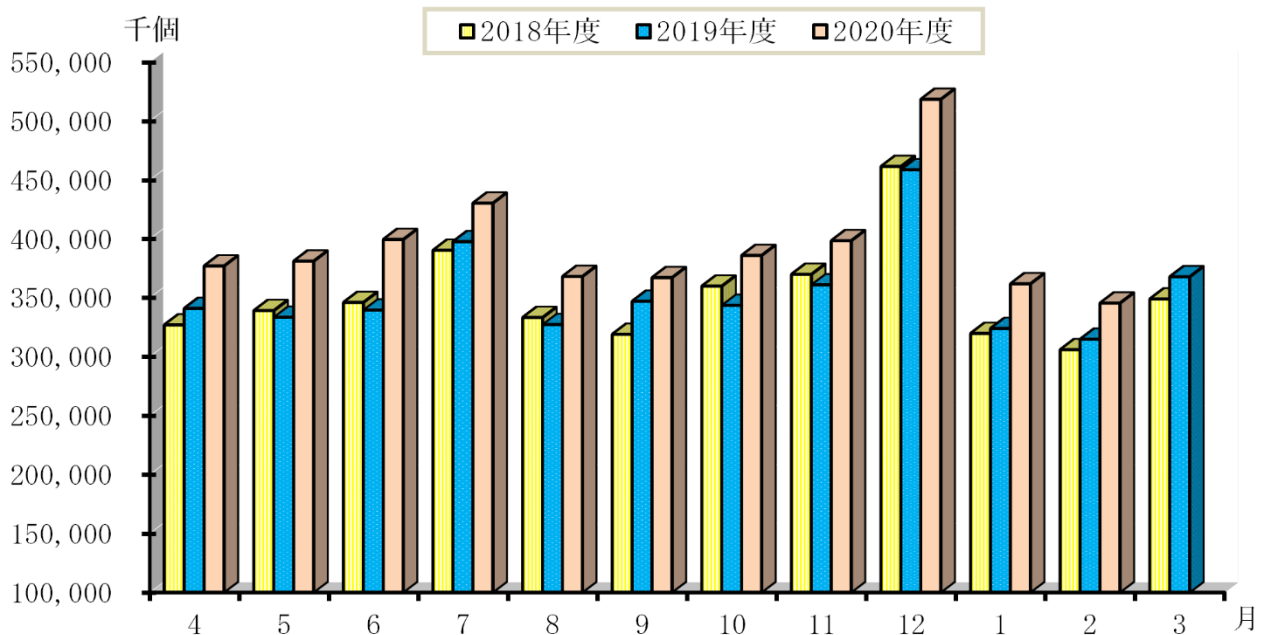
	2018年度	2019年度	2020年度
4月	5,497,729	5,601,729	5,348,972
5月	5,220,074	5,015,036	4,555,548
6月	5,409,298	5,120,320	5,238,017
7月	5,847,693	5,898,468	5,573,242
8月	5,215,129	4,911,540	4,706,799
9月	5,150,226	5,403,846	5,154,707
10月	5,918,918	5,491,067	5,618,684
11月	5,895,835	5,504,260	5,528,217
12月	6,227,936	6,074,691	6,376,479
1月	4,855,543	4,748,950	4,858,330
2月	4,971,787	4,833,970	4,936,844
3月	5,622,842	5,578,303	
合計	65,833,010	64,182,180	57,895,839

（図1-2）輸送トン数及び稼働1日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、345,708 千個（前月比 95.5%（季節調整済み 96.9%）、前年同月比 109.7%）であった。



(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位：千個

	2018年度	2019年度	2020年度
4月	327,198	341,192	377,206
5月	339,364	333,709	381,322
6月	346,286	339,789	399,727
7月	390,569	397,838	430,533
8月	333,511	327,487	368,312
9月	319,226	347,269	367,354
10月	360,103	343,816	386,172
11月	370,113	361,227	398,659
12月	461,691	458,841	518,682
1月	319,995	324,159	362,093
2月	306,194	315,034	345,708
3月	349,174	368,025	
合計	4,223,424	4,258,386	4,335,770

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「農水産品」、「金属製品」、「化学工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で、商社・問屋から出る貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「金属製品」、「機械」及び「化学工業品」で、季節的需要増が「日用品」で見られた。
地域別	「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	デパート・スーパーの貨物減が「宅配便」で、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」、「繊維工業品」、「食料工業品」、「日用品」及び「宅配便」で、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部」及び「近畿地方」で貨物減となっている。

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因		
	著増	増	変らず	著減					
前月に比べて	農水産品	3	2	11	1	野菜、果物	中国	4	
	金属製品		4	13	2	その他の金属製品		4, 7	
	機械	1	3	12	2	電気機械		7	
	化学工業品		6	13	2	合成樹脂、その他の化学工業品	神奈川、愛知	4, 7	
	繊維工業品		2	16	2				
	食料工業品		5	13	1	製造食品、飲料	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4	
	日用品		7	12	1	書籍・印刷物、身廻品、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、九州	4, 5, 8	
	その他		2	12	6				
前年同月に比べて	農水産品		1	7	8	1	その他の農産品	東北、関東、九州	4
	金属製品		2	10	6	1	その他の金属製品		
	機械	1	2	10	4	1			
	化学工業品		2	10	8	1	その他の化学工業品	関東地方	7
	繊維工業品		2	10	7	1		東北、関東地方、北陸信越、中部、近畿地方	4, 7
	食料工業品			7	10	2	製造食品、飲料	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	日用品			12	8	1	書籍・印刷物、玩具	関東	4, 7
	その他		1	10	7	2	宅配便	全国	2, 4

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 757 社／調査対象事業者数 983 社）の輸送量は、前月比 102.2%、前年同月比 98.6%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	98.6 %	100.6 %	97.9 %	95.1 %	97.7 %	97.2 %	95.4 %	94.8 %	99.2 %	108.0 %	79.0 %
前 月 比	102.2 %	98.4 %	100.6 %	102.8 %	110.3 %	102.8 %	101.4 %	104.4 %	99.9 %	113.1 %	87.6 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比98.4%、対前年同月比100.6%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「紙・パルプ」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」及び「廃棄物」が、また、「鉄鋼」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比100.6%、対前年同月比97.9%であった。品目別では、天候の影響による貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「野菜・果物」、「木材」、「鉄鋼」及び「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比102.8%、対前年同月比95.1%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比110.3%、対前年同月比97.7%であった。品目別では、「機械」及び「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比102.8%、対前年同月比97.2%であった。品目別では、建設関連の需要増により「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比101.4%、対前年同月比95.4%であった。品目別では、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比104.4%、対前年同月比94.8%であった。品目別では、「機械」、「セメント」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「工業用非金属鉱物」、「紙・パルプ」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比99.9%、対前年同月比99.2%であった。品目別では、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物減により「工業用非金属鉱物」及び「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比113.1%、対前年同月比108.0%であった。品目別では、「木材」、「砂利・砂・石材」、「機械」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の石油製品」及び「その他の化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比87.6%、対前年同月比79.0%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「金属くず」が、また、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「紙・パルプ」が、また、「機械」及び「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道	道	道	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1.	穀物	増		1								1
		減		1								1
2.	野菜・果物	増							2	1		3
		減	3	3					3			9
3.	その他の農産品	増	1					1	1	2		5
		減	1							1		2
4.	畜産品	増										
		減										
5.	水産品	増	1									1
		減	2			1					1	4
6.	木材	増						1		5		6
		減	1	2		1					2	6
7.	薪炭	増										
		減										
8.	石炭	増	2									2
		減	2	1								3
9.	金属鉱	増		1								1
		減										
10.	砂利・砂・石材	増	2	1		1		2		5		11
		減	2	1				1	2	3		9
11.	工業用非金属鉱物	増	1	1					1	1		4
		減						2	4	1		7
12.	鉄鋼	増				1						1
		減	2	2					2			6
13.	非鉄金属	増		1		1						2
		減	1			1				1		3
14.	金属製品	増				1			1	1		3
		減	1	1				1	2	1		6
15.	機械	増	1	1	1	2	1	1	4		4	15
		減						3	1	1	2	1
16.	セメント	増	2	1	1			1	2		4	11
		減	2	1						1	4	8
17.	その他の窯業品	増				3		1				4
		減		1						1		3

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品目	増											
	減											
18. 揮 発 油	増	1	1						1			3
	減	2	1	1								4
19. その他の石油製品	増	1	2		1							4
	減	1								4		5
20. コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21. 化 学 薬 品	増	1					1					2
	減											
22. 化 学 肥 料	増		2					1		1		4
	減		1									1
23. その他の化学工業品	増			1	2			1				4
	減	1			1				1	3		6
24. 紙 ・ パ ル プ	増	3	1		1		1		1	1		8
	減		3	1			1	2	1		1	9
25. 織 維 工 業 品	増					1	1	1				3
	減		1									1
26. 食 料 工 業 品	増		7				2	2	1	5	2	19
	減	2	1				2	4	1	4		14
27. 日 用 品	増		1				2	3	1	4	1	12
	減		1				1	3		1	1	7
28. その他の製造工業品	増					2		4		1		7
	減		1					2		1		4
29. 金 属 く ず	増										1	1
	減											
30. その他のくずもの	増											
	減											
31. 動植物性飼・肥料	増	3			1				1	1		6
	減	1								2		3
32. 廃 棄 物	増	1	2						1	1		5
	減	4	1				1		1			7
33. 輸 送 用 容 器	増	1			1							2
	減		1								1	2
34. 取 り 合 せ 品	増							2		2		4
	減		1					1	1	1		4
35. そ の 他	増	3			1		1	4	2	4		15
	減	1			1			3	2	4		11

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8347（直通）

FAX：03-5253-1567

担当：濱、福富（内線28-734）